SONY

2024年度　第1四半期　連結業績概要

（2024年6月30日に終了した3カ月間）

2024年8月7日

ソニーグループ株式会社

2024年度 1Q 連結業績

（億円）

	金融分野を除く連結ベース			ソニー連結		
	FY23.1Q	FY24.1Q	前年同期比	FY23.1Q	FY24.1Q	前年同期比
売上高*1	22,858	**25,674**	+2,816 (+12%)	29,637	**30,116**	+480 (+2%)
営業利益	1,985	**2,491**	+506 (+25%)	2,530	**2,791**	+261 (+10%)
営業利益率	8.7%	**9.7%**	+1.0 pts	8.5%	**9.3%**	+0.7 pts
税引前利益	2,716	**2,869**	+153 (+6%)	2,760	**3,169**	+408 (+15%)
当社株主に帰属する四半期純利益	2,291	**2,100**	△191 (△8%)	2,175	**2,316**	+141 (+6%)
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（希薄化後）	185.02円	**171.76円**	△13.26 円	175.67円	**189.43円**	+13.76 円
調整後OIBDA*2	3,347	**4,179**	+832 (+25%)	3,961	**4,547**	+586 (+15%)
調整後EBITDA*2	3,948	**4,244**	+296 (+8%)	4,062	**4,613**	+550 (+14%)
平均為替レート						
1米ドル	137.0円	**155.6円**				
1ユーロ	149.2円	**167.6円**				

調整後OIBDA、調整後EBITDA及び金融分野を除く連結ベースの数値は国際財務報告基準（以下「IFRS」）に則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。
調整後OIBDA及び調整後EBITDAの算式及び調整を含む詳細についてはP.19-23を参照（次頁以降も同じ）。
*1 IFRSにおける「売上高及び金融ビジネス収入」を「売上高」として表示しています（次頁以降も同じ）。
*2 連結ベースの調整後EBITDAと調整後OIBDAの差額は、金融収益及び金融費用（支払利息（純額）及び資本性金融商品の再評価益（純額）を除く）です。ソニーは、金融分野を除き、グローバルで集中的な為替変動リスク管理を行っていることなどにより、金融収益及び金融費用を分野別の業績評価に含めていないため、分野別の調整後EBITDAは計算・開示していません（次頁以降も同じ）。

2024年度 1Q 連結業績 前年同期比 主な変動要因

	前年同期比	主な変動要因 （＋）改善要因、（－）悪化要因
売上高	**+480 億円** **+2 %**	（＋）G&NS分野、音楽分野、I&SS分野の大幅増収 （＋）ET&S分野、映画分野の増収 （－）金融分野の大幅減収 前年同期の為替レートを適用した場合*、約7%減収
営業利益	**+261 億円** **+10 %**	（＋）I&SS分野、G&NS分野の大幅増益 （＋）音楽分野の増益 （－）金融分野の大幅減益
法人所得税	**+229 億円** （実効税率 21%→26%）	（－）FY23.1Qにおいて不確実な税務ポジションに対する引当の取り崩しを行った影響
調整後OIBDA	**+586 億円** **+15 %**	（＋）I&SS分野、音楽分野、G&NS分野の大幅増益 （－）金融分野の大幅減益
調整後EBITDA	**+550 億円** **+14 %**	

調整後OIBDA及び調整後EBITDAはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

＊ 為替変動による売上高及び営業損益への影響についてはP.23を参照（次頁以降も同じ）。

調整後利益※1 （1Q・金融分野を除く連結ベース）

（億円）

	FY23.1Q			FY24.1Q			前年同期比	
	調整前	非経常的な損(益)※2	調整後	**調整前**	**非経常的な損(益)※2**	**調整後**	調整前	調整後
営業利益	1,985	△60	1,925	**2,491**	**–**	**2,491**	+506 (+25%)	+566 (+29%)
税引前利益	2,716	△60	2,656	**2,869**	**–**	**2,869**	+153 (+6%)	+213 (+8%)
法人所得税	422 (実効税率16%)	△9	413 (実効税率16%)	**727** (実効税率25%)	**–**	**727** (実効税率25%)	+305 (+72%)	+314 (+76%)
当社株主に帰属する四半期純利益	2,291	△51	2,241	**2,100**	**–**	**2,100**	△191 (△8%)	△140 (△6%)

調整後利益及び金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。
※1 調整後利益は、非経常的な損益を含まない。
※2 金融分野を除く連結ベースの非経常的な損益の詳細についてはP.4を参照（次頁以降も同じ）。

非経常的な損益（金融分野を除く連結ベース）

（億円）

	FY23.1Q	FY23		FY24.1Q
営業利益（調整前）に含まれる項目	**+60**	**+60**	**営業利益（調整前）に含まれる項目**	**－**
従来持分法で会計処理されていた会社の連結子会社化による再評価益（音楽分野・1Q）	+60	+60		
金融収益・費用に含まれる項目	－	－	金融収益・費用に含まれる項目	－
税引前利益（調整前）に含まれる項目	**+60**	**+60**	**税引前利益（調整前）に含まれる項目**	**－**
法人所得税（調整前）に含まれる項目	**+9**	**△63**	**法人所得税（調整前）に含まれる項目**	**－**
上記項目に関わる税効果	+9	+13		
子会社の解散にともなう税金費用の減少（3Q）		△76		
非支配持分に帰属する当期純利益に含まれる項目	－	－	非支配持分に帰属する当期純利益に含まれる項目	－
当社株主に帰属する当期純利益（調整前）に含まれる項目	**+51**	**+123**	**当社株主に帰属する当期純利益（調整前）に含まれる項目**	**－**

金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

調整後利益[※1]（1Q･ソニー連結）

（億円）

	FY23.1Q			FY24.1Q			前年同期比	
	調整前	非経常的な損(益)[※2]	調整後	**調整前**	**非経常的な損(益)[※2]**	**調整後**	調整前	調整後
営業利益	2,530	△60	2,470	**2,791**	**－**	**2,791**	+261 (+10%)	+321 (+13%)
税引前利益	2,760	△60	2,700	**3,169**	**－**	**3,169**	+408 (+15%)	+469 (+17%)
法人所得税	581 (実効税率 21%)	△13	568 (実効税率 21%)	**810** (実効税率 26%)	**－**	**810** (実効税率 26%)	+229 (+40%)	+242 (+43%)
当社株主に帰属する四半期純利益	2,175	△47	2,128	**2,316**	**－**	**2,316**	+141 (+6%)	+189 (+9%)

調整後利益はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。
※1 調整後利益は、非経常的な損益を含まない。
※2 ソニー連結の非経常的な損益の詳細についてはP.6を参照（次頁以降も同じ）。

非経常的な損益（ソニー連結）

（億円）

	FY23.1Q	FY23		FY24.1Q
営業利益（調整前）に含まれる項目	**+60**	**+258**	**営業利益（調整前）に含まれる項目**	**–**
従来持分法で会計処理されていた会社の連結子会社化による再評価益（音楽分野・1Q）	+60	+60		
ソニーペイメントサービス㈱株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益（金融分野・4Q）	–	+198		
金融収益・費用に含まれる項目	–	–	金融収益・費用に含まれる項目	–
税引前利益（調整前）に含まれる項目	**+60**	**+258**	**税引前利益（調整前）に含まれる項目**	**–**
法人所得税（調整前）に含まれる項目	**+13**	**△16**	**法人所得税（調整前）に含まれる項目**	**–**
上記項目に関わる税効果	+13	+60		
子会社の解散にともなう税金費用の減少（3Q）	–	△76		
非支配持分に帰属する当期純利益に含まれる項目	–	–	非支配持分に帰属する当期純利益に含まれる項目	–
当社株主に帰属する当期純利益（調整前）に含まれる項目	**+47**	**+274**	**当社株主に帰属する当期純利益（調整前）に含まれる項目**	**–**

2024年度 1Q セグメント別業績

（億円）

		FY23.1Q	FY24.1Q	前年同期比	為替影響
ゲーム＆ネットワークサービス（G&NS）	売上高	7,719	**8,649**	+930	+855
	営業利益	492	**652**	+160	+14
音楽	売上高	3,582	**4,420**	+838	+430
	営業利益	734	**859**	+125	
映画	売上高	3,204	**3,373**	+170	+402
	営業利益	160	**113**	△47	
エンタテインメント・テクノロジー＆サービス（ET&S）	売上高	5,718	**6,009**	+291	+466
	営業利益	556	**641**	+84	+101
イメージング＆センシング・ソリューション（I&SS）	売上高	2,927	**3,535**	+607	+369
	営業利益	127	**366**	+239	+214
その他	売上高	195	**211**	+16	
	営業利益	25	**13**	△12	
全社（共通）及びセグメント間取引消去	売上高	△523	**△567**	△45	
	営業利益	△108	**△153**	△45	
金融分野を除く連結ベース*	売上高	22,858	**25,674**	+2,816	
	営業利益	1,985	**2,491**	+506	
金融*	金融ビジネス収入	6,814	**4,486**	△2,328	
	営業利益	545	**300**	△245	
連結*	売上高	29,637	**30,116**	+480	
	営業利益	2,530	**2,791**	+261	

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれません（次頁以降も同じ）。

金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

* 金融分野と金融分野を除く連結ベースには両者間の取引を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものが連結の数値です。また、上記の表では当該相殺消去は全額、全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれており、金融分野を除く連結ベースの数値は金融分野以外の各分野の数値の単純合算とは一致しません（次頁以降も同じ）。

2024年度 連結業績見通し

（億円）

	金融分野を除く連結ベース				ソニー連結			
	FY23	FY24見通し			FY23	FY24見通し		
		5月時点	8月時点	5月時点比		5月時点	8月時点	5月時点比
売上高	112,650	114,000	**117,000**	+3,000 (+3%)	130,208	123,100	**126,100**	+3,000 (+2%)
営業利益	10,353	11,300	**11,650**	+350 (+3%)	12,088	12,750	**13,100**	+350 (+3%)
営業利益率	9.2%	9.9%	**9.9%**	+0.0 pts	9.3%	10.4%	**10.4%**	+0.0 pts
税引前利益	11,451	11,100	**11,900**	+800 (+7%)	12,687	12,550	**13,350**	+800 (+6%)
当社株主に帰属する当期純利益	8,966	8,200	**8,750**	+550 (+7%)	9,706	9,250	**9,800**	+550 (+6%)
調整後OIBDA	16,446	17,700	**18,200**	+500 (+3%)	18,261	19,400	**19,900**	+500 (+3%)
調整後EBITDA	16,865	17,600	**18,200**	+600 (+3%)	18,180	19,300	**19,900**	+600 (+3%)
営業キャッシュ・フロー	11,778	14,000	**14,000**	–				

為替レート	FY23（実績・平均）	FY24（前提） 1Q-4Q	FY24（前提） 2Q-4Q
1米ドル	144.4円	145円前後	**148円前後**
1ユーロ	156.6円	157円前後	**160円前後**

1株当たり配当金（予定）			
中間	期末※		年間
50 円	株式分割後	10 円	–
	株式分割前	50 円	100 円

調整後OIBDA、調整後EBITDA及び金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

※ ソニーは、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記の1株当たり期末配当金（予定）は株式分割考慮前後の金額をそれぞれ記載しています。株式分割考慮後の1株当たり年間配当金合計（予定）は、株式分割の影響により、中間配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。

2024年度 連結業績見通し 5月時点比 主な変動要因

	5月時点比	主な変動要因 （＋）改善要因、（－）悪化要因
売上高	**+3,000 億円** **+2 %**	（＋）G&NS分野、音楽分野、ET&S分野の売上高見通しの上方修正
営業利益	**+350 億円** **+3 %**	（＋）音楽分野、G&NS分野の営業利益見通しの上方修正
税引前利益	**+800 億円** **+6 %**	（＋）株式評価益の計上などによる金融収益（純額）の増加 （＋）営業利益見通しの上方修正
当社株主に帰属する当期純利益	**+550 億円** **+6 %**	（＋）税引前利益見通しの上方修正 （－）法人所得税の増加
調整後OIBDA	**+500 億円** **+3 %**	（＋）G&NS分野、音楽分野の調整後OIBDA見通しの上方修正
調整後EBITDA	**+600 億円** **+3 %**	

調整後OIBDA及び調整後EBITDAはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

2024年度 セグメント別 業績見通し

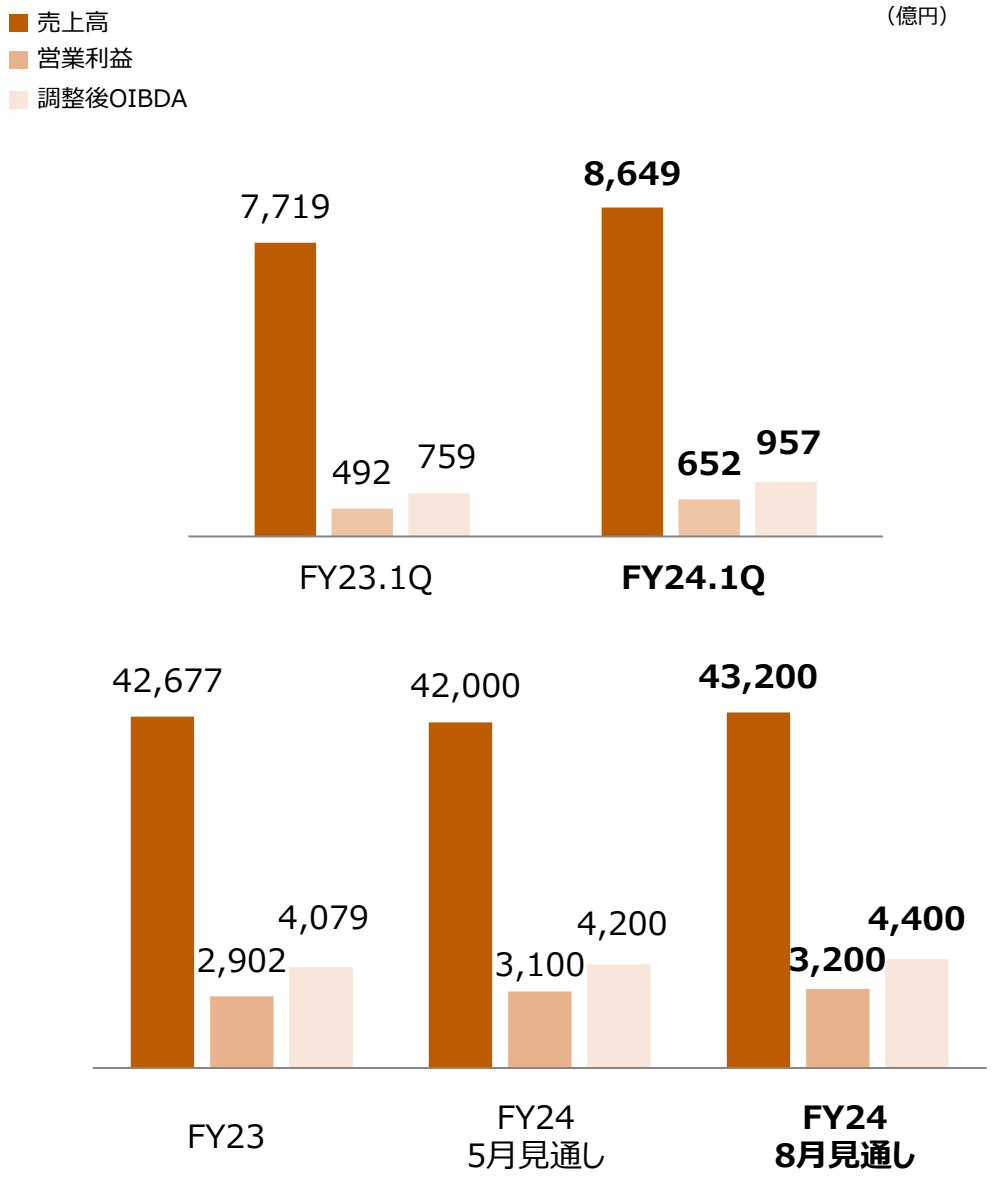
（億円）

		FY23	5月時点 FY24見通し	8月時点 FY24見通し	5月時点比増減
ゲーム＆ネットワークサービス（G&NS）	売上高	42,677	42,000	**43,200**	+1,200
	営業利益	2,902	3,100	**3,200**	+100
音楽	売上高	16,190	16,900	**17,400**	+500
	営業利益	3,017	3,150	**3,300**	+150
映画	売上高	14,931	14,800	**15,200**	+400
	営業利益	1,177	1,200	**1,250**	+50
エンタテインメント・テクノロジー＆サービス（ET&S）	売上高	24,537	23,700	**24,200**	+500
	営業利益	1,874	1,900	**1,900**	–
イメージング＆センシング・ソリューション（I&SS）	売上高	16,027	18,400	**18,500**	+100
	営業利益	1,935	2,700	**2,750**	+50
その他、全社（共通）及びセグメント間取引消去	営業利益	△552	△750	**△750**	–
金融分野を除く連結ベース	売上高	112,650	114,000	**117,000**	+3,000
	営業利益	10,353	11,300	**11,650**	+350
金融	金融ビジネス収入	17,700	9,100	**9,100**	–
	営業利益	1,736	1,450	**1,450**	–
連結	売上高	130,208	123,100	**126,100**	+3,000
	営業利益	12,088	12,750	**13,100**	+350

金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

ゲーム&ネットワークサービス分野　（G&NS分野）

売上高、営業利益及び調整後OIBDA



2024年度第1四半期（前年同期比）

- 売上高　930億円（12%）大幅増収　（為替影響：＋855億円）
  - （＋）為替の影響
  - （＋）自社制作のゲームソフトウェア販売増加
  - （＋）プレイステーション®プラスを中心としたネットワークサービスの増収
  - （－）販売台数減少によるハードウェアの減収

- 営業利益　160億円（33%）大幅増益（為替影響：＋14億円）
  / 調整後OIBDA　198億円（26%）大幅増益
  - （＋）自社制作のゲームソフトウェア販売増加の影響
  - （＋）ネットワークサービスの増収の影響
  - （＋）プレイステーション®5周辺機器の販売台数増加の影響
  - （－）コストの増加

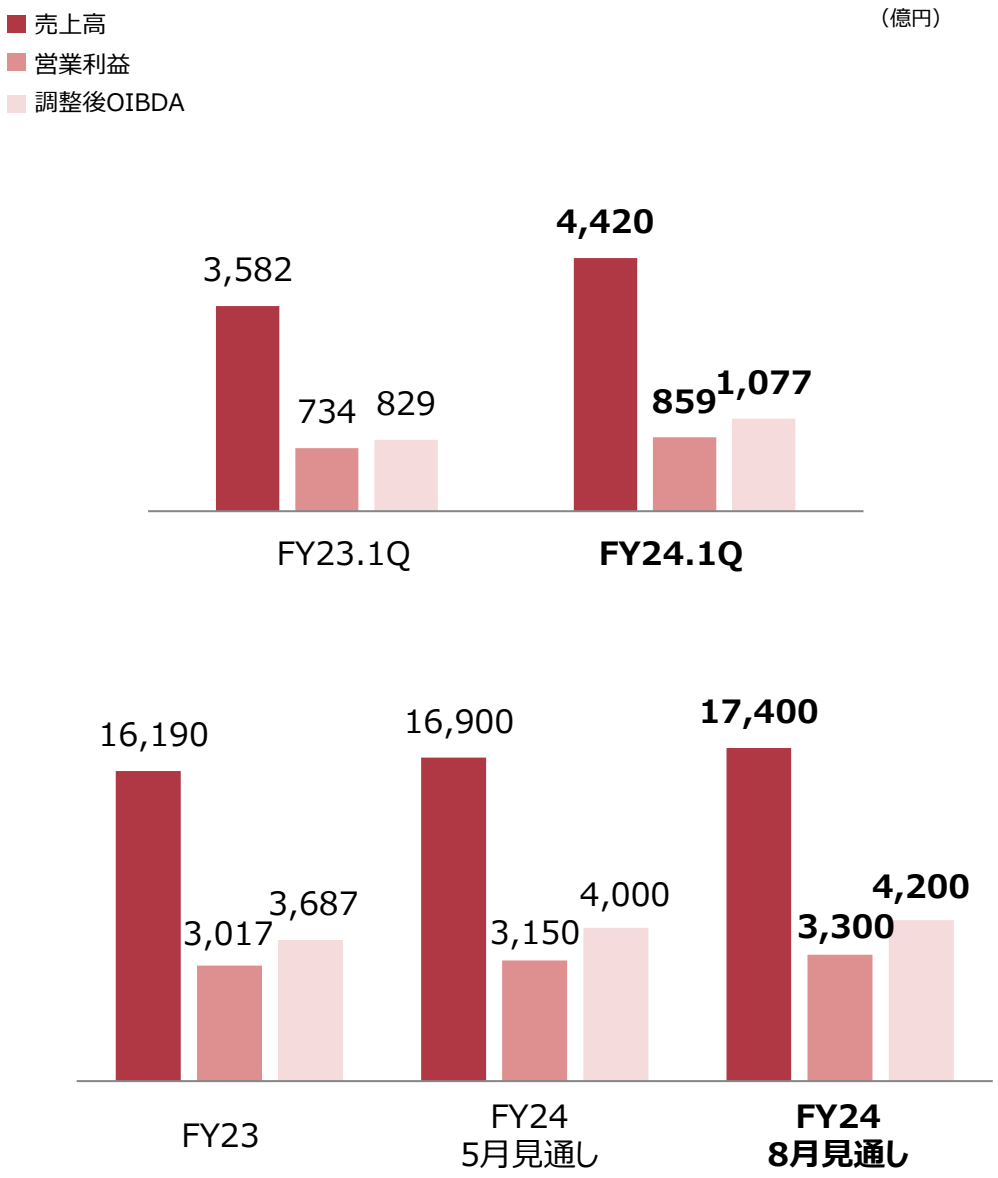
2024年度見通し（5月時点比）

- 売上高　1,200億円（3%）上方修正
  - （＋）為替の影響

- 営業利益　100億円（3%）上方修正
  / 調整後OIBDA　200億円（5%）上方修正
  - （＋）プレイステーション®プラスを中心としたネットワークサービスの収益性改善

音楽分野

売上高、営業利益及び調整後OIBDA



2024年度第1四半期 (前年同期比)

- 売上高　838億円（23%）大幅増収　（為替影響：＋430億円）
  - （＋）為替の影響
  - （＋）音楽制作における興行・物販からの収入増加
  - （＋）音楽制作及び音楽出版におけるストリーミングサービスからの収入増加

- 営業利益　125億円（17%）増益　/ 調整後OIBDA 247億円（30%）大幅増益
  - （＋）音楽制作及び音楽出版における増収の影響
  - （＋）為替の好影響
  - （－）FY23.1Qに従来持分法で会計処理されていた会社の連結子会社化による再評価益を計上したことの反動（60億円）＊
  - （－）販売費及び一般管理費の増加

2024年度見通し（5月時点比）

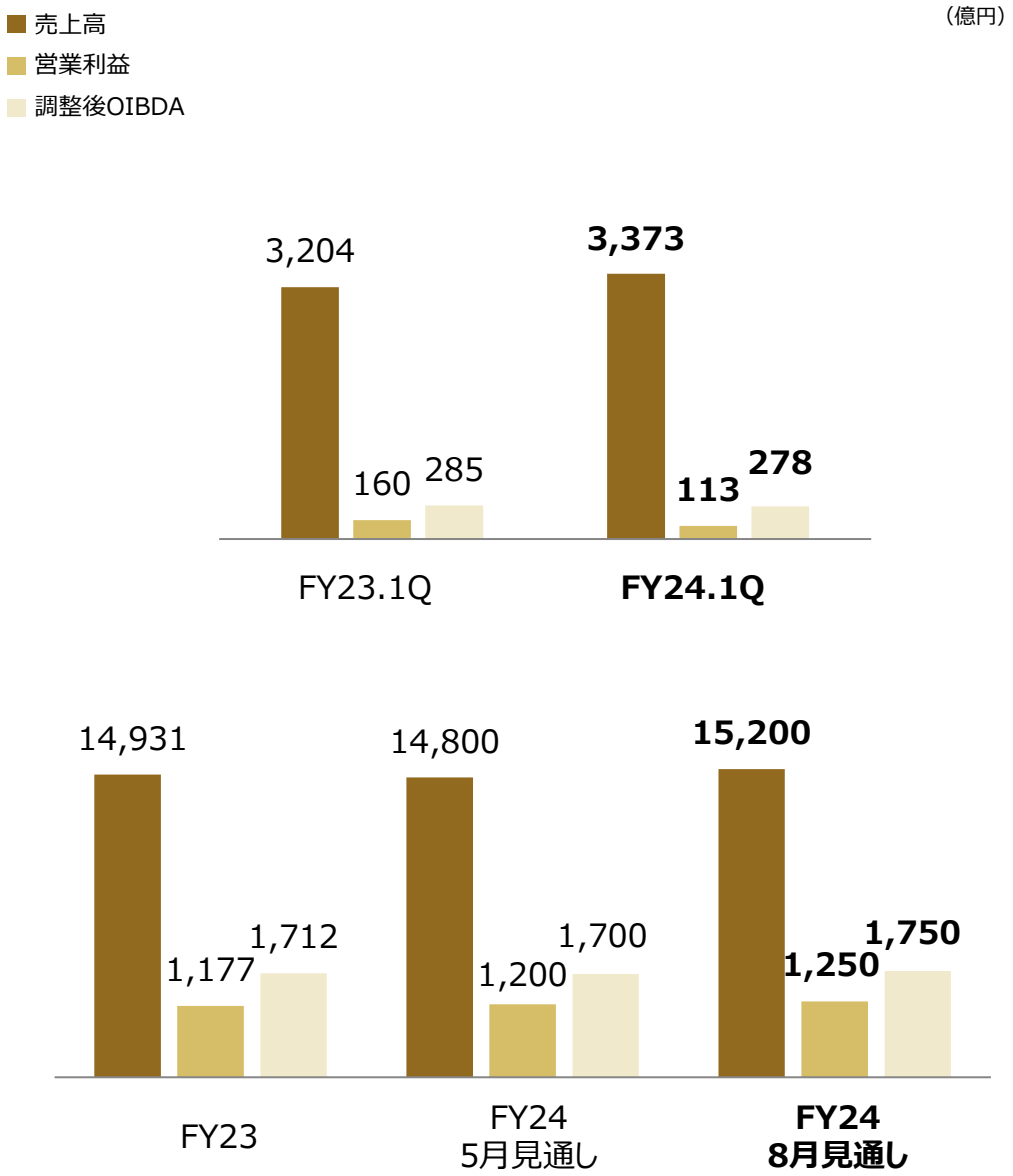
- 売上高　500億円（3%）上方修正
  - （＋）為替の影響

- 営業利益 150億円（5%）上方修正 / 調整後OIBDA 200億円（5%）上方修正
  - （＋）為替の好影響
  - （＋）㈱イープラスの連結子会社化による既存持分の再評価益の計上

＊　営業利益のみの増減要因で調整後OIBDAの増減要因には含まれない。

映画分野

売上高、営業利益及び調整後OIBDA



2024年度第1四半期（前年同期比）

以下の要因分析は米ドルベース

- 売上高　170億円（5%）増収　（米ドルベース：△166百万米ドル / △7%）
  - （－）テレビ番組制作における納入作品数の減少
  - （－）劇場公開作品数の減少
  - （＋）有料会員数増加等によるCrunchyrollの増収

- 営業利益　47億円（29%）減益　（米ドルベース：△42百万米ドル / △36%）/ 調整後OIBDA　7億円（2%）減益　（米ドルベース：△27百万米ドル / △13%）
  - （－）減収の影響

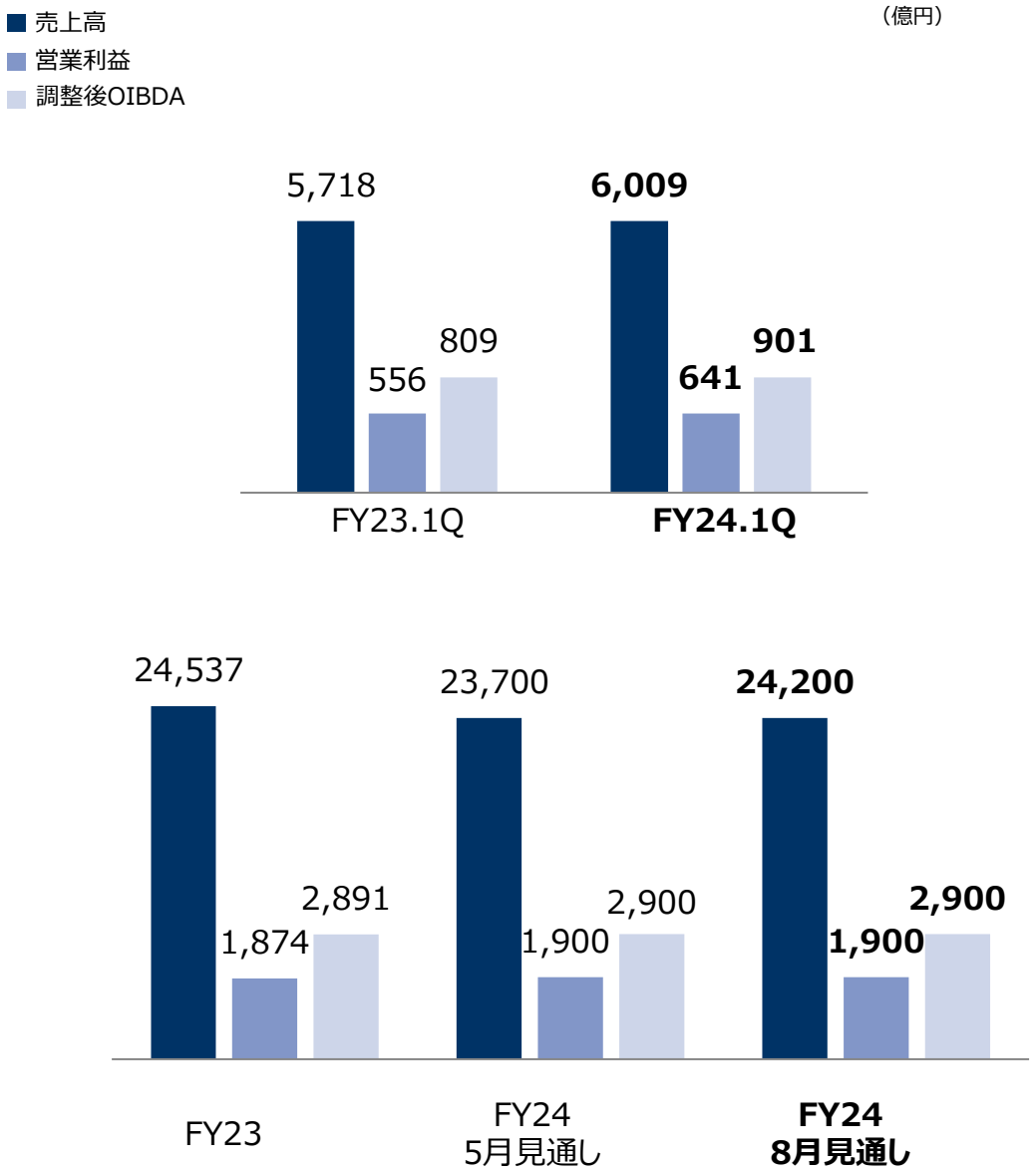
2024年度見通し（5月時点比）

- 売上高　400億円（3%）上方修正
  - （＋）為替の影響

- 営業利益　50億円（4%）上方修正 / 調整後OIBDA　50億円（3%）上方修正
  - （＋）為替の好影響

エンタテインメント・テクノロジー＆サービス分野　（ET&S分野）

売上高、営業利益及び調整後OIBDA



2024年度第1四半期（前年同期比）

- 売上高 291億円（5%）増収（為替影響：+466億円）
  - （＋）為替の影響
  - （－）販売台数減少によるテレビの減収
- 営業利益　84億円（15%）増益（為替影響：+101億円）
  / 調整後OIBDA 93億円（12%）増益
  - （＋）為替の好影響

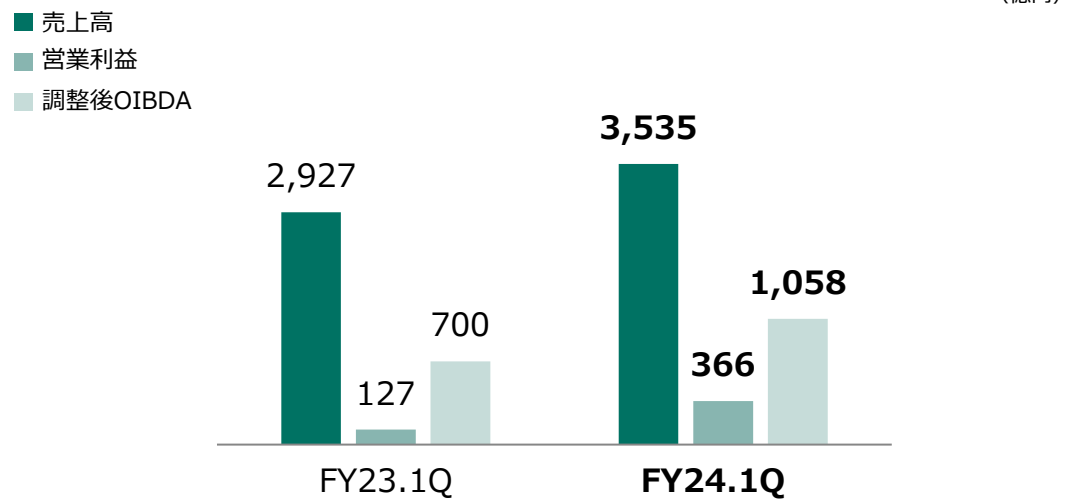
2024年度見通し（5月時点比）

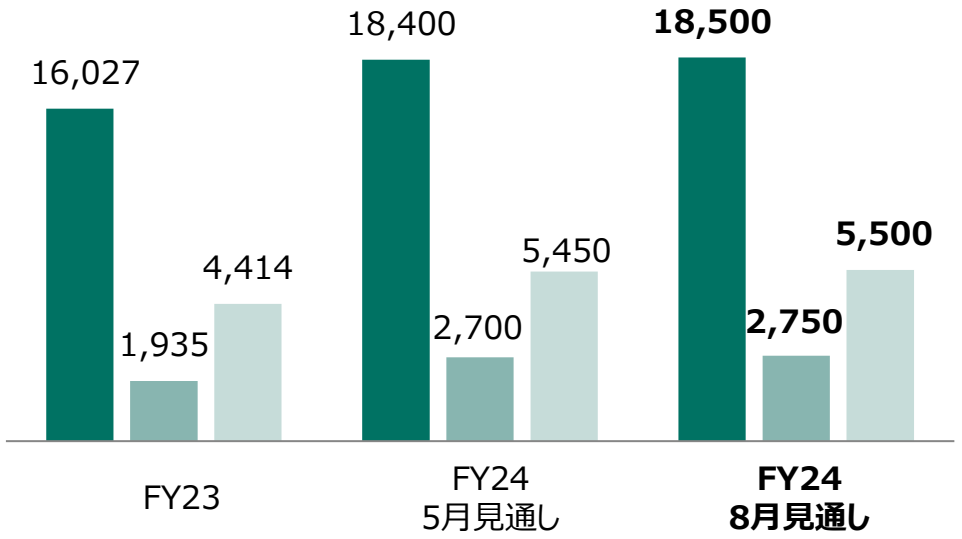
- 売上高　500億円（2%）上方修正
  - （＋）為替の影響
- 営業利益 / 調整後OIBDA　5月時点から変更なし
  - （＋）為替の好影響
  - （－）市場環境の悪化リスクや物流費等の前提の見直し

イメージング＆センシング・ソリューション分野　（I&SS分野）

売上高、営業利益及び調整後OIBDA

（億円）





2024年度第1四半期（前年同期比）

- 売上高　607億円（21%）大幅増収（為替影響：＋369億円）
  - （＋）為替の影響
  - （＋）モバイル機器向けイメージセンサーの増収
    - （＋）販売数量の増加
    - （＋）製品ミックスの改善
  - （＋）デジタルカメラ向けイメージセンサーの増収

- 営業利益　239億円（188%）大幅増益（為替影響：＋214億円）
  / 調整後OIBDA 358億円（51%）大幅増益
  - （＋）為替の好影響
  - （＋）増収の影響
  - （－）減価償却費の増加*
  - （－）製造経費の増加

2024年度見通し（5月時点比）

- 売上高　100億円（1%）上方修正
  - （＋）為替の影響
  - （－）ディスプレイデバイスの減収

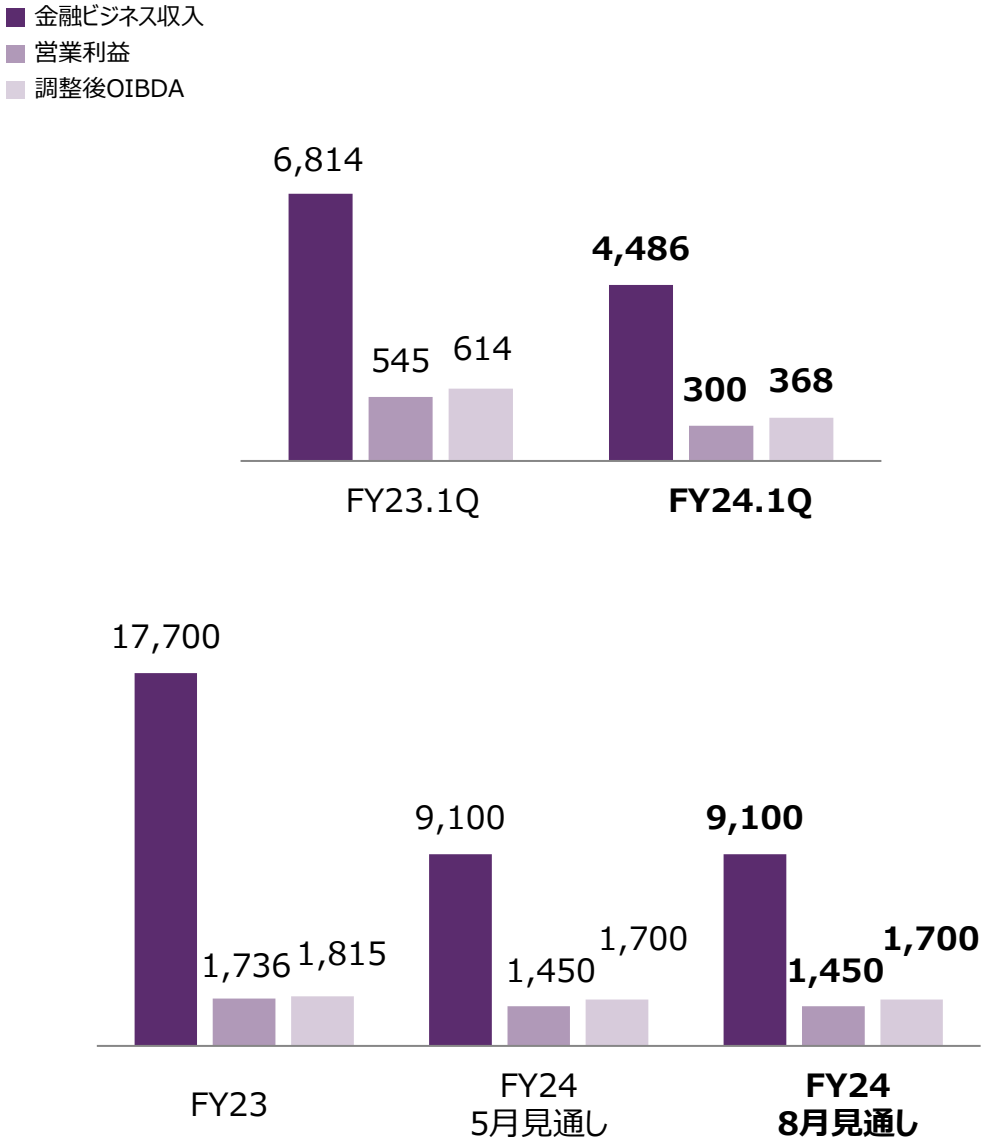
- 営業利益　50億円（2%）上方修正 / 調整後OIBDA 50億円（1%）上方修正
  - （＋）為替の好影響
  - （－）ディスプレイデバイスの減収の影響

＊　営業利益のみの増減要因で調整後OIBDAの増減要因には含まれない。

金融分野

金融ビジネス収入、営業利益及び調整後OIBDA

（億円）



2024年度第1四半期（前年同期比）

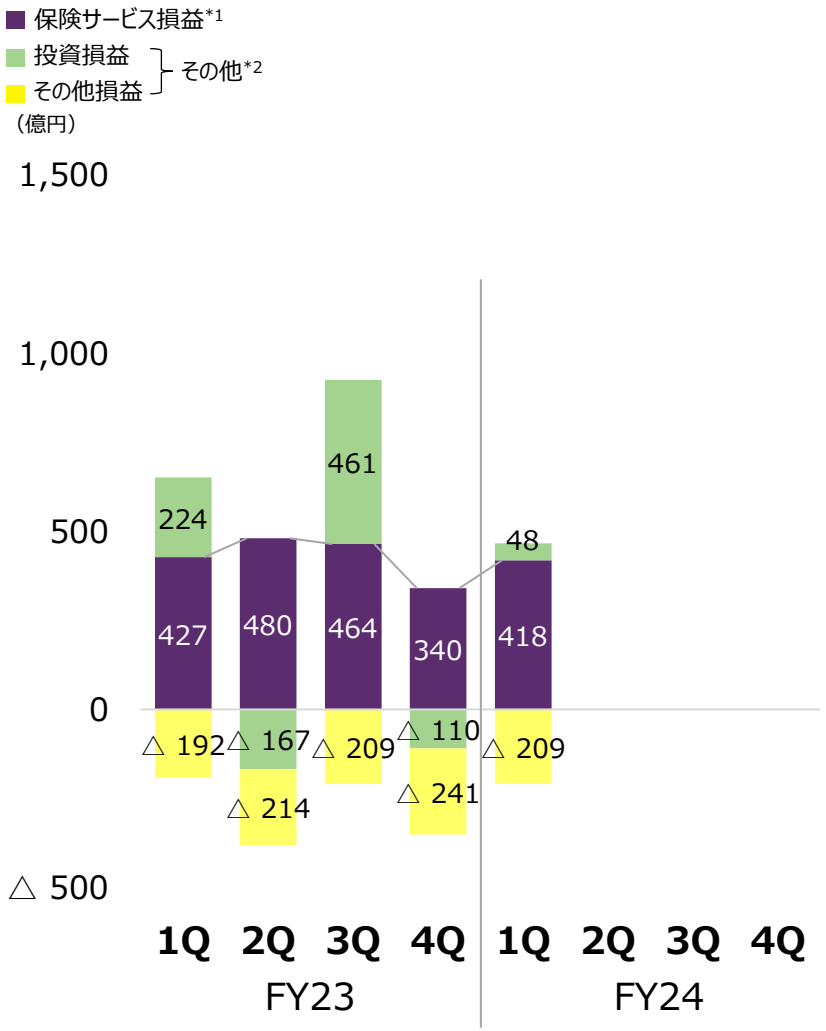
- 金融ビジネス収入 2,328億円（34%）大幅減収
  - （－）ソニー生命の大幅減収（△2,374億円、収入：3,849億円）
  - （－）市況変動による特別勘定における運用益の減少
- 営業利益 245億円（45%）大幅減益
  / 調整後OIBDA 246億円（40%） 大幅減益
  - （－）ソニー生命の大幅減益（△204億円、営業利益: 256億円）
  - （－）債券売却益の減少

2024年度見通し（5月時点比）

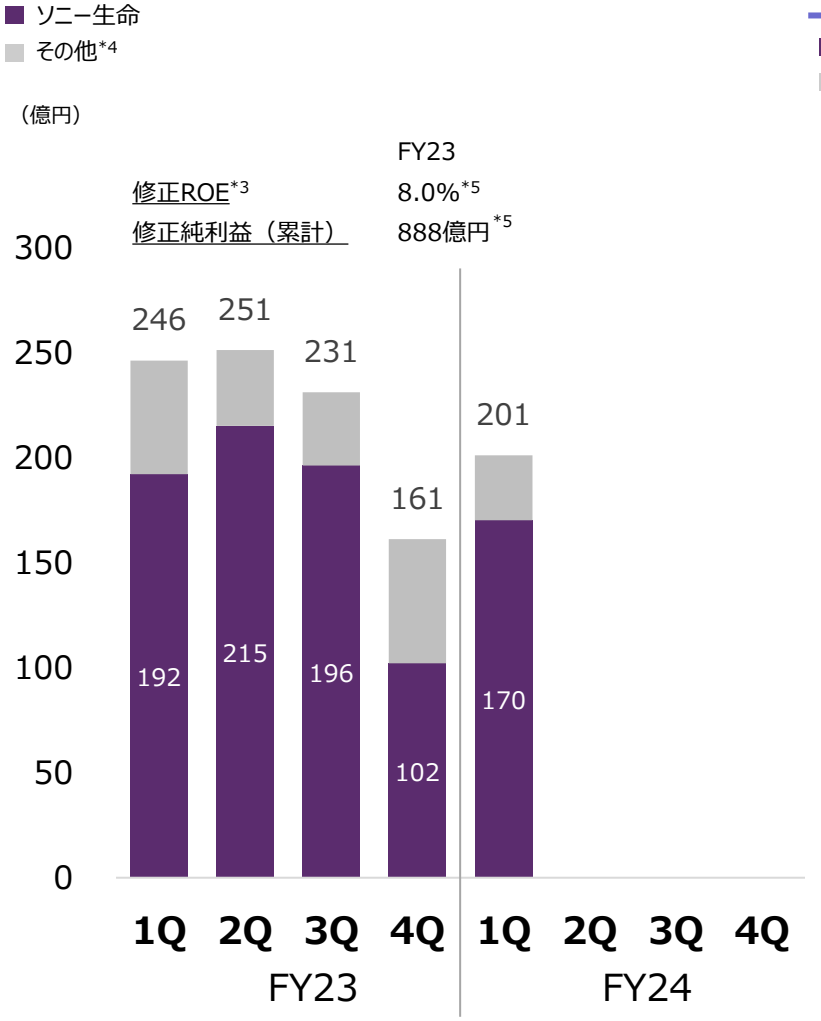
- 金融ビジネス収入 5月時点から変更なし
  - （＋）ソニー生命における市況変動による特別勘定の運用益の増加
  - （－）市況変動の不確実性
- 営業利益 / 調整後OIBDA 5月時点から変更なし

金融分野

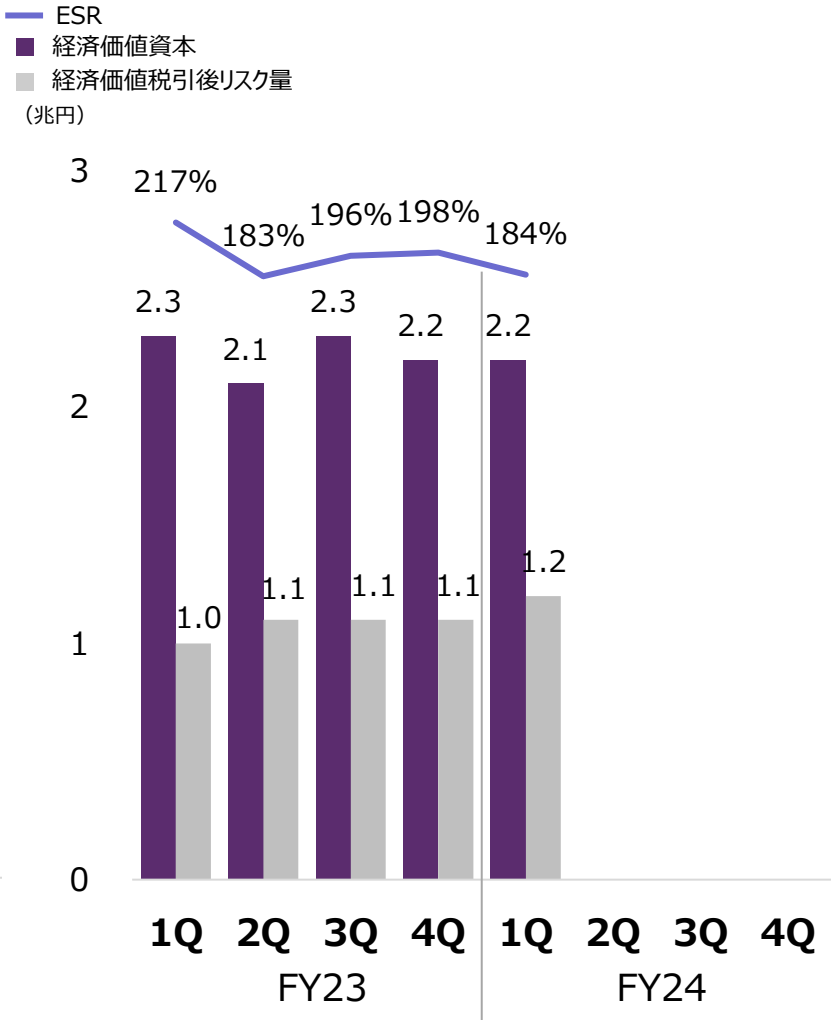
ソニー生命の営業利益内訳



修正純利益*3



グループ連結ESR*6



*1 保険サービス損益 = 保険収益－保険サービス費用
*2 その他 = その他の金融ビジネス収入 － 保険金融費用（収益） － その他の金融ビジネス費用。「その他」は、「連結業績補足説明資料」におけるInvestment result（投資損益）と Other result（その他損益）の合計と一致する。
*3 修正ROEは、修正純利益を四半期平均純資産（期首純資産と各四半期末純資産の合計値を5で除した数値）で除して算出しています。修正純利益及び修正ROEはIFRS及びソニーフィナンシャルグループ㈱（以下SFGI」）と、ソニー生命、ソニー損保及びソニー銀行の業績（連結・単体）の準拠する日本の会計基準に則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。
*4「その他」には、ソニー損保、ソニー銀行、ソニー・ライフケア及び連結調整を含む。
*5 FY24 1Qより修正純利益及び修正ROEの調整項目に係る税率の計算方法を変更しており、2024年5月31日開催の事業説明会資料にて開示したFY23の数値を同様の計算方法にもとづき修正再表示しています。修正純利益の調整の詳細についてはP.18を参照。
*6 ESRは、経済価値ベースのリスク量に対する資本（＝経済価値ベース のエンベディット・バリュー＋フリクショナル・コスト）の比率。数値は各四期末時点。

金融分野

当期純利益から修正純利益への調整表

（億円）

	FY23				FY24			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
税引前当期純利益（営業利益）*1	**545**	**157**	**773**	**261**	**300**			
税引後当期純利益	**385**	**107**	**550**	**198**	**215**			
SFGI関連調整項目	-	-	-	-	-			
ソニー生命関連調整項目	**△139**	**144**	**△319**	**110**	**△14**			
投資損益のうち変額保険関連損益*2・為替差額（除くヘッジコスト相当分等*3）	△4,512	1,140	△908	△4,541	△2,181			
保険金融損益のうち変額保険関連損益*4・為替差額	4,478	△933	464	4,581	2,168			
有価証券の売却損益	△160	△6	△1	113	△6			
その他一過性の損益	-	-	-	-	-			
上記に係る税効果	54	△56	125	△43	6			
ソニー損保関連調整項目	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**			
ソニー銀行関連調整項目	**-**	**-**	**-**	**△147**	**-**			
ソニーペイメントサービス株式譲渡関連益	-	-	-	△198	-			
上記に係る税効果	-	-	-	50	-			
その他子会社関連調整項目	-	-	-	-	-			
調整項目合計	**△139**	**144**	**△319**	**△38**	**△14**			
税引後修正純利益	**246**	**251**	**231**	**161**	**201**			

*1 金融分野においては営業外の金融収益・費用が発生しないため営業利益と税引前当期純利益が一致する。
*2 変額保険・変額個人年金保険見合いで有する、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じるもの。
*3 ヘッジポジションを保持するために必要な取引手数料・マージンコスト。純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（FVO指定）した債券から生じる当期の経過利息(期首金利に基づく)を含む。
*4 変額保険・変額個人年金保険に係る基礎となる項目の変動ならびに金利及びその他金融リスクの変動による影響。

調整後EBITDA調整表（1Q）

（億円）

	金融分野を除く連結ベース		ソニー連結	
	FY23.1Q	FY24.1Q	FY23.1Q	FY24.1Q
当社株主に帰属する四半期純利益	**2,291**	**2,100**	**2,175**	**2,316**
非支配持分に帰属する四半期純利益	2	42	4	42
法人所得税	422	727	581	810
金融収益・費用に計上される支払(受取)利息（純額）	5	△3	5	△3
金融収益・費用に計上される資本性金融商品の再評価損(益)（純額）	△134	△309	△134	△309
減価償却費・償却費※1	1,422	1,687	1,491	1,756
非経常的な損(益)※2	△60	–	△60	–
調整後EBITDA	**3,948**	**4,244**	**4,062**	**4,613**

調整後EBITDA及び金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。
※1 減価償却費・償却費には、コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費、テレビ放映権ならびに自社制作のゲームコンテンツ及び原盤制作費の償却費を含んでいません。
※2 営業利益に含まれる項目。

セグメント別調整後OIBDA 実績及び調整表（1Q）

（億円）

	FY23.1Q				FY24.1Q				前年同期比
	営業利益	減価償却費・償却費※1	非経常的な損(益)※2	調整後OIBDA	営業利益	減価償却費・償却費※1	非経常的な損(益)※2	**調整後OIBDA**	調整後OIBDA
ゲーム＆ネットワークサービス（G&NS）	492	267	–	759	652	304	–	**957**	+198
音楽	734	156	△60	829	859	218	–	**1,077**	+247
映画	160	125	–	285	113	165	–	**278**	△7
エンタテインメント・テクノロジー＆サービス（ET&S）	556	252	–	809	641	260	–	**901**	+93
イメージング＆センシング・ソリューション（I&SS）	127	573	–	700	366	692	–	**1,058**	+358
その他	25	12	–	36	13	13	–	**26**	△11
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△108	37	–	△71	△153	35	–	**△118**	△47
金融分野を除く連結ベース	1,985	1,422	△60	3,347	2,491	1,687	–	**4,179**	+832
金融	545	69	–	614	300	68	–	**368**	△246
連結	2,530	1,491	△60	3,961	2,791	1,756	–	**4,547**	+586

調整後OIBDA及び金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。
※1 減価償却費・償却費には、コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費、テレビ放映権ならびに自社制作のゲームコンテンツ及び原盤制作費の償却費を含んでいません。
※2 営業利益に含まれる項目。

調整後EBITDA調整表

（億円）

	金融分野を除く連結ベース	ソニー連結
	FY23	FY23
当社株主に帰属する当期純利益	**8,966**	**9,706**
非支配持分に帰属する当期純利益	94	99
法人所得税	2,391	2,882
金融収益・費用に計上される支払(受取)利息（純額）	34	34
金融収益・費用に計上される資本性金融商品の再評価損(益)（純額）	△714	△714
減価償却費・償却費※1	6,154	6,431
非経常的な損(益)※2	△60	△258
調整後EBITDA	**16,865**	**18,180**

調整後EBITDA及び金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。
※1 減価償却費・償却費には、コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費、テレビ放映権ならびに自社制作のゲームコンテンツ及び原盤制作費の償却費を含んでいません。
※2 営業利益に含まれる項目。

セグメント別調整後OIBDA 見通し

（億円）

	FY23				5月時点 FY24見通し	8月時点 FY24見通し	5月時点比 増減
	営業利益	減価償却費・償却費※1	非経常的な損(益)※2	調整後OIBDA	調整後OIBDA	**調整後OIBDA**	調整後OIBDA
ゲーム＆ネットワークサービス（G&NS）	2,902	1,177	–	4,079	4,200	**4,400**	+200
音楽	3,017	731	△60	3,687	4,000	**4,200**	+200
映画	1,177	535	–	1,712	1,700	**1,750**	+50
エンタテインメント・テクノロジー＆サービス（ET&S）	1,874	1,017	–	2,891	2,900	**2,900**	–
イメージング＆センシング・ソリューション（I&SS）	1,935	2,479	–	4,414	5,450	**5,500**	+50
その他、全社（共通）及びセグメント間取引消去	△552	215	–	△337	△550	**△550**	–
金融分野を除く連結ベース	10,353	6,154	△60	16,446	17,700	**18,200**	+500
金融	1,736	277	△198	1,815	1,700	**1,700**	–
連結	12,088	6,431	△258	18,261	19,400	**19,900**	+500

調整後OIBDA及び金融分野を除く連結ベースの数値はIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。
※1 減価償却費・償却費には、コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費、テレビ放映権ならびに自社制作のゲームコンテンツ及び原盤制作費の償却費を含んでいません。
※2 営業利益に含まれる項目。

注記

調整後OIBDA及び調整後EBITDAについて

調整後OIBDA（Operating Income Before Depreciation and Amortization）及び調整後EBITDA（Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization）は、以下の算式により計算されます。

調整後OIBDA　＝営業利益＋減価償却費・償却費※－当社が非経常的と判断する損益

調整後EBITDA＝当社株主に帰属する当期純利益＋非支配持分に帰属する当期純利益＋法人所得税＋金融収益・金融費用に計上される支払利息（純額）
－金融収益・金融費用に計上される資本性金融商品の再評価益（純額）＋減価償却費・償却費※－当社が非経常的と判断する損益

※ 上記の算式において、減価償却費・償却費には、コンテンツ資産に含まれる繰延映画製作費、テレビ放映権ならびに自社制作のゲームコンテンツ及び原盤制作費の償却費を含んでいません。

調整後OIBDA及び調整後EBITDAはIFRSに則った開示ではありませんが、ソニーは、これらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。調整後OIBDA及び調整後EBITDAはIFRSに則って開示されるソニーの経営成績を代替するものではなく、追加的なものとしてご参照ください。

前年度又は前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年度又は前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当年度又は当四半期の現地通貨建て月別売上高に対し、前年度又は前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。音楽分野のSony Music Entertainment（以下「SME」）及びSony Music Publishing LLC（以下「SMP」）、ならびに映画分野については、米ドルベースで集計した上で、前年度又は前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）が、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年度又は前年同期と当年度又は当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I&SS分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、売上高及び営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報はIFRSに則って開示されるソニーの連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

音楽分野の業績には、日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、SME及びSMPの円換算後の業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結しているSPEの円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

金融分野には、SFGI及びSFGIの連結子会社であるソニー生命保険㈱、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されている業績は、SFGI及びその連結子会社が日本の会計基準に則って個別に開示している業績とは異なります。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

（１） ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
（２） 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
（３） ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
（４） ソニーと他社との買収、合弁、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
（５） ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
（６） ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
（７） ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
（８） ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
（９） 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
（10） ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
（11） 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
（12） ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
（13） ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
（14） 金利の変動及び株式・債券市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
（15） 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティー・マネージメント遂行の成否
（16） 大規模な災害、紛争、感染症などに関するリスク
（17） ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
（18） 係争中又は将来発生しうる法的手続又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。ウクライナ・ロシア情勢及び中東情勢に関する変化は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も併せてご参照ください。